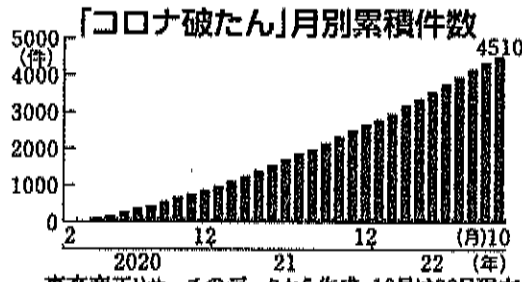


コロナ破たん4500件超 民間調査



円安進行が追い打ち

民間信用調査会社の東京商工リサーチによると、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する経営破たん件数が20日、累計4500件を超えました。同社が発表している倒産集計の対象となる

民間信用調査会社の東京商工リサーチによると、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する経営破たん件数が20日、累計4500件を超えました。同社が発表している倒産集計の対象となる

負債1000万円以上の破たんは2月以降、9月まで8カ月連続で150件を上回りました。10月も20日までに126件が判明しています。

業種別に見ると、来店客の減少、休業要請などで打撃を受けた飲食業が最多で671件にのぼります。次いで、工事計画の見直しなどの影響を受けた建設業が489件、小売店の休業が影響したアパレル関連（製造、販

売）の310件でした。

このほか、飲食業などの不振に引きずられている飲食料品卸売業が188件。インバウンドの需要消失や旅行・出張の自粛が影響したホテル、旅館の宿泊業が150件と上位を占めています。

「新型コロナウイルス」関連破たんのうち、従業員数（正社員）が判明した4122件の従業員数の合計は4万752人にのぼりました。

東京商工リサーチは「円安進行による資材高や物価高、人手不足でのコストアップも過剰債務に陥った企業に追い打ちをかけ、コロナ関連破たんは当面増勢をたどる可能性が高い」と指摘しています。